

1 家計の収支

1-1 収入

図表 1-1 賃金支給額の内訳

(単位：万円)

	賃金支給額		所定内賃金		所定外給与 (時間外手当等)		特別給与 (賞与等)			
	前年 比 (%)	年 比 (%)	前年 比 (%)	年 比 (%)	前年 比 (%)	年 比 (%)	前年 比 (%)	うち夏 季賞与	うち年 末賞与	
1975年	212	14.8	156	18.1	-	-	56	-	-	-
1985	380	2.8	257	2.7	26	6.2	96	1.8	41	49
1990	444	4.7	293	3.8	32	4.6	118	7.3	50	58
1995	490	1.8	340	1.8	28	6.5	121	0.7	55	61
2000	477	▲0.3	341	▲0.1	29	4.3	106	▲1.8	50	55
2003	467	▲0.1	338	▲0.3	30	4.3	98	▲0.7	48	50
2004	452	▲0.8	328	▲0.5	30	4.1	93	▲3.3	46	49
2005	456	1.0	330	0.6	30	0.9	95	2.6	47	50
2006	461	1.0	331	0.5	31	2.4	97	2.6	48	50

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」より当委員会で作成。

(注) 1. 常用雇用者数が30人以上の事業所を対象とした全産業ベース。月平均支給額を12倍した年間支給額。万円未満切捨て。

2. 対前年比は、調査対象事業所の抽出替えによるギャップ等を修正して算出。

3. 1975年の所定内賃金には、所定内外の内訳が不詳のため、「きまって支給する給与(所定内+所定外)」を掲記。

4. 「夏季賞与」・「年末賞与」欄は賞与受給労働者を対象とした計数。一方、「特別給与」は賞与を受給していない労働者も含めた計数。また「特別給与」には通勤費を含む。これらの事情により、夏季・年末賞与合計額と特別給与とは必ずしも一致しない。

5. 2005年分から2002年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく集計結果による。

図表 1-2 性別・年代別収入 (2006年)

(単位：万円)

	男 性				女 性			
	きまって支給	特別支給	大卒支給総額	高卒支給総額	きまって支給	特別支給	大卒支給総額	高卒支給総額
平均	447	108	676	492	286	56	440	297
～17歳	178	2	-	-	142	1	-	-
～19歳	234	13	-	247	199	7	-	207
～24歳	277	33	322	309	241	31	296	248
～29歳	337	65	438	375	275	54	373	275
～34歳	397	87	549	442	295	62	444	302
～39歳	464	116	695	495	315	70	539	312
～44歳	516	141	805	552	315	70	625	310
～49歳	536	149	850	571	306	65	613	314
～54歳	539	147	864	611	296	62	597	315
～59歳	507	127	861	576	285	58	660	314
～64歳	366	63	649	382	249	36	691	267
65歳以上	318	39	644	306	244	33	696	256

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1. 年間支給額。万円未満切捨て。

2. 「きまって支給」は、労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された6月の税込み現金給与額を、12倍して算出。

この現金給与額には、基本給、職務手当、精進手当、通勤手当、残業手当等が含まれている。

3. 「特別支給」は、賞与、期末手当の1年間の合計支給額。

4. 「大卒支給総額」および「高卒支給総額」は、「きまって支給」と「特別支給」をあわせたもの。

家計の収支

金融資産と負債

雇用労働

子育て

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に関する意識

一般経済指標

参考情報

索引

図表 1-3 都道府県別常用労働者現金給与総額（2005年）

	調査産業計					調査産業計			
	全国＝100		製造業			全国＝100		製造業	
	(円)	(%)	(円)	(%)		(円)	(%)	(円)	(%)
北海道	310,811	81.7	258,380	61.6	滋賀	372,804	98.0	419,177	99.9
青森	304,410	80.0	267,265	63.7	京都	354,171	93.1	388,548	92.6
岩手	294,680	77.5	294,278	70.1	大阪	416,202	109.4	463,488	110.4
宮城	308,038	81.0	321,729	76.7	兵庫	370,503	97.4	432,398	103.0
秋田	305,938	80.4	268,952	64.1	奈良	356,994	93.8	434,589	103.6
山形	316,090	83.1	310,393	74.0	和歌山	332,834	87.5	366,942	87.4
福島	349,089	91.8	360,389	85.9	鳥取	308,546	81.1	281,716	67.1
茨城	394,494	103.7	423,331	100.9	島根	331,358	87.1	307,204	73.2
栃木	378,857	99.6	433,432	103.3	岡山	360,916	94.9	386,650	92.1
群馬	360,799	94.8	406,248	96.8	広島	367,461	96.6	412,476	98.3
埼玉	334,053	87.8	379,302	90.4	山口	365,319	96.0	412,872	98.4
千葉	369,367	97.1	446,243	106.3	徳島	326,506	85.8	382,525	91.2
東京	485,455	127.6	533,669	127.2	香川	348,467	91.6	331,313	78.9
神奈川	429,910	113.0	483,519	115.2	愛媛	344,626	90.6	371,256	88.5
新潟	347,709	91.4	333,496	79.5	高知	330,771	86.9	285,640	68.1
富山	333,069	87.5	353,500	84.2	福岡	357,803	94.1	363,977	86.7
石川	359,097	94.4	365,872	87.2	佐賀	301,772	79.3	302,450	72.1
福井	347,107	91.2	345,895	82.4	長崎	319,121	83.9	337,698	80.5
山梨	353,116	92.8	387,779	92.4	熊本	311,523	81.9	354,216	84.4
長野	360,671	94.8	402,536	95.9	大分	321,550	84.5	353,253	84.2
岐阜	308,557	81.1	349,254	83.2	宮崎	308,646	81.1	275,877	65.7
静岡	373,536	98.2	414,615	98.8	鹿児島	294,332	77.4	291,114	69.4
愛知	413,654	108.7	465,138	110.8	沖縄	275,214	72.3	220,063	52.4
三重	377,986	99.4	446,037	106.3	全国	380,438	100.0	419,656	100.0

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」

- (注) 1. 「調査産業」は、日本標準産業分類に基づく14大産業（鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く））
2. 「現金給与総額」とは「決まって支給する給与」（定期給与）と「特別に支払われた給与」（特別給与）の合計額で、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額である。
3. 「全国＝100」の欄は、全国平均を100とした時の都道府県別水準値。
4. 事業所規模30人以上。

1 家計の収支

1-1 収入

家計の収支

図表 1-4 都道府県別女性労働者パートタイム賃金（2006年）

	調査産業計					調査産業計			
	全国=100		製造業			全国=100		製造業	
	(円)	(%)	(円)	(%)		(円)	(%)	(円)	(%)
北海道	863	91.8	783	93.2	滋賀	912	97.0	866	103.1
青森	765	81.4	709	84.4	京都	945	100.5	845	100.6
岩手	796	84.7	749	89.2	大阪	983	104.6	874	104.0
宮城	884	94.0	802	95.5	兵庫	964	102.6	858	102.1
秋田	785	83.5	714	85.0	奈良	932	99.1	823	98.0
山形	821	87.3	782	93.1	和歌山	882	93.8	790	94.0
福島	857	91.2	809	96.3	鳥取	873	92.9	813	96.8
茨城	935	99.5	916	109.0	島根	822	87.4	785	93.5
栃木	919	97.8	825	98.2	岡山	900	95.7	809	96.3
群馬	912	97.0	807	96.1	広島	885	94.1	835	99.4
埼玉	943	100.3	851	101.3	山口	875	93.1	785	93.5
千葉	976	103.8	897	106.8	徳島	907	96.5	816	97.1
東京	1,124	119.6	945	112.5	香川	909	96.7	852	101.4
神奈川	984	104.7	921	109.6	愛媛	873	92.9	797	94.9
新潟	899	95.6	816	97.1	高知	823	87.6	798	95.0
富山	950	101.1	827	98.5	福岡	856	91.1	805	95.8
石川	969	103.1	846	100.7	佐賀	857	91.2	842	100.2
福井	943	100.3	813	96.8	長崎	1,009	107.3	722	86.0
山梨	931	99.0	894	106.4	熊本	843	89.7	788	93.8
長野	928	98.7	830	98.8	大分	792	84.3	701	83.5
岐阜	907	96.5	801	95.4	宮崎	814	86.6	780	92.9
静岡	941	100.1	873	103.9	鹿児島	777	82.7	737	87.7
愛知	952	101.3	858	102.1	沖縄	777	82.7	690	82.1
三重	925	98.4	827	98.5	全国	940	100.0	840	100.0

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注)1. 1時間当たり所定内給与額。

2. 「調査産業」は、14大産業（鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業〈他に分類されないもの〉）。

3. 「全国=100」の欄は、全国平均を100とした時の都道府県別水準値。

図表 1-5 転職時の賃金変化 (1998年)

(単位：%)

	増加した				不変	減少した			
	計	1割未満	1~3割未満	3割以上		計	1割未満	1~3割未満	3割以上
全体	30.5	10.2	15.2	5.1	28.3	41.2	10.9	19.4	10.9
男性	27.8	9.5	14.1	4.2	29.2	43.0	10.1	20.0	12.9
女性	35.3	11.5	17.0	6.8	26.8	37.8	12.2	18.4	7.2
19歳以下	51.2	12.9	26.5	11.8	33.9	14.9	10.2	2.8	1.9
20~24歳	33.5	12.1	14.9	6.5	30.1	36.5	13.6	15.8	7.2
25~29歳	34.9	12.1	18.1	4.6	25.6	39.5	11.2	21.5	6.8
30~34歳	28.8	8.5	16.4	3.9	34.3	36.9	10.9	17.5	8.5
35~39歳	32.3	8.0	16.3	7.9	27.0	40.7	10.3	20.9	9.5
40~44歳	36.5	14.2	15.9	6.5	29.0	34.6	7.9	17.7	9.0
45~49歳	25.3	8.3	12.0	4.9	24.0	50.7	12.3	22.8	15.7
50~54歳	23.9	10.4	10.5	3.0	28.1	48.0	8.8	21.9	17.3
55~59歳	12.7	4.5	6.8	1.4	25.6	61.6	9.8	27.4	24.4
60歳以上	17.2	4.2	11.6	1.1	28.3	54.6	4.8	13.3	36.5

資料：厚生労働省「転職者総合実態調査」

(注)1. 調査対象 全国の常用労働者5人以上を雇用する民営事業所約13,000事業所に就業している転職者約10,000人。

2. 調査時点 1998年10月1日。

3. 調査事業所は、9大産業(産業名は3頁・注を参照)の事業所。

1 家計の収支

1-1 収入

家計の収支

図表 1-6 モデル条件別退職金総額＜企業規模別＞

(単位：千円)

学 歴	勤続年数 (年齢)	企業規模別 総 額(一時金十年金現価額)			
		平 均	1,000人以上	300~999人	300人未満
大 学 卒 (総合職、事務・技術系)	30年 (52歳)	18,446 (10,454)	20,688 (11,549)	14,551 (11,586)	15,471 (5,207)
	35年 (57歳)	23,308 (13,080)	25,650 (14,294)	18,727 (14,791)	20,836 (6,693)
	定年	23,588 (13,979)	24,843 (14,694)	20,412 (16,312)	23,861 (7,230)
高 校 卒 (総合職、事務・技術系)	30年 (48歳)	14,121 (10,347)	15,214 (10,712)	11,571 (9,495)	- (-)
	35年 (53歳)	17,479 (11,973)	20,399 (14,887)	15,448 (12,618)	14,810 (1,293)
	定年	22,036 (15,442)	24,130 (18,255)	19,671 (16,365)	22,845 (4,232)
高 校 卒 (現業職)	30年 (48歳)	14,289 (8,279)	14,302 (8,755)	8,990 (7,450)	19,468 (4,821)
	35年 (53歳)	18,195 (9,628)	18,282 (10,804)	12,100 (9,990)	20,807 (3,569)
	定年	20,849 (11,411)	20,829 (12,606)	14,280 (12,100)	24,233 (5,092)

資料：労務行政研究所「退職金・年金事情」(2007年版)。なお、同調査は1974年以降2年ごとに実施。

- (注) 1. 調査対象 上場企業(新興市場の上場企業を含む) 3,751社、及び上場企業に匹敵する非上場企業(資本金5億円以上かつ従業員500人以上) 349社の合計4,100社。但し、回答社数169社と少ない。
 2. 調査時期 2006年9月25日～12月8日。
 3. ()内は年金現価額(年金制度採用企業において、退職時における年金原資を一時金額に換算したもので、支給総額の内数である)。

負債
金融資産と
債

雇用労働

子教育
育て・

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に
関する意識

指一般経済
標

参考情報

索引

家計の収支

金融資産と負債

雇用労働

子育て・教育

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に関する意識

指一般経済指標

参考情報

索引

図表 1-7 モデル条件別退職金総額＜業種別、退職事由別＞ (単位：千円)

学 歴	勤続年数 (年齢)	製 造 業		非 製 造 業	
		会 社 都 合	自 己 都 合	会 社 都 合	自 己 都 合
大 学 卒 (総合職、事務・技術系)	30年 (52歳)	17,838	17,516	16,664	15,313
	35年 (57歳)	22,401	21,884	19,962	19,347
	定年	23,381	-	21,202	-
高 校 卒 (総合職、事務・技術系)	30年 (48歳)	12,888	12,467	12,216	11,150
	35年 (53歳)	15,741	15,446	18,935	16,666
	定年	18,473	-	19,509	-
高 校 卒 (現業職)	30年 (48歳)	12,684	11,514	10,201	10,201
	35年 (53歳)	15,989	15,490	14,810	14,810
	定年	18,259	-	18,905	-

資料：労務行政研究所「退職金・年金事情」(2007年版)。なお、同調査は1974年以降2年ごとに実施。
(注)1. 調査対象 上場企業(新興市場の上場企業を含む)3,751社、及び上場企業に匹敵する非上場企業(資本金5億円以上かつ従業員500人以上)349社の合計4,100社。但し、回答社数169社と少ない。
2. 調査時期 2006年9月25日～12月8日。

1 家計の収支

1-2 支出

1-2 支出

図表 1-8 勤労者世帯の消費支出と非消費支出の推移

(単位：千円)

	消費支出			非消費支出				実収入に占める割合(%)
		実収入に占める割合(%)		勤 労 所得税	他の税	社 会 保険料		
1975年	166.0	70.3	20.6	5.6	5.1	9.5	8.7	
1985	289.4	65.1	71.1	21.4	19.3	29.8	16.0	
1990	331.5	63.6	81.2	23.6	21.4	35.8	15.6	
1995	349.6	61.3	88.6	22.1	22.3	43.9	15.5	
2000	340.9	60.8	88.1	18.4	21.6	47.8	15.7	
2002	330.6	61.4	85.7	17.1	20.1	48.3	15.9	
2003	325.8	62.1	84.0	15.8	19.1	48.9	16.0	
2004	330.8	62.4	85.0	16.8	20.0	48.0	16.0	
2005	328.6	62.9	83.0	16.2	19.5	47.0	15.9	
2006	320.0	60.9	84.2	17.9	19.6	46.6	16.0	

資料：総務省「家計調査年報」

(注)1. 月平均。二人以上の世帯。農林漁家世帯を除く。

2. 「非消費支出」には、「他の非消費支出」が含まれるため、各項目をたし合わせても合計額とは一致しない。

家計の収支

負債
金融資産と債

雇用労働

子教育
育て

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に
関する意識

指一般経済
標

参考情報

索引

図表 1-9 世帯人員別標準生計費（2006年4月）

（全国）

（単位：円）

	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	25,190	34,750	45,950	57,160	68,370
住居関係費	26,810	43,820	42,700	41,580	40,460
被服・履物費	4,980	6,890	8,930	10,970	13,010
雑費Ⅰ	28,660	49,570	68,510	87,450	106,390
雑費Ⅱ	12,260	34,790	36,570	38,350	40,120
合計	97,900	169,820	202,660	235,510	268,350

（構成比）

（単位：%）

	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	25.7	20.5	22.7	24.3	25.5
住居関係費	27.4	25.8	21.1	17.7	15.1
被服・履物費	5.1	4.1	4.4	4.7	4.8
雑費Ⅰ	29.3	29.2	33.8	37.1	39.6
雑費Ⅱ	12.5	20.5	18.0	16.3	15.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：人事院「人事院月報」

(注) 1. 2～5人世帯については、総務省「家計調査」(全国・勤労者世帯)における、2006年4月の月間の費目別平均支出金額から算定。1人世帯は、2004年「全国消費実態調査」に基づいて算定。

2. 「住居関係費」には、住居費のほか、光熱・水道、家具・家事用品の両費目を含む。「雑費Ⅰ」は、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽の4費目の合計。「雑費Ⅱ」は、その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)。

1 家計の収支

1-2 支出

図表 1-10 勤労者世帯の消費支出の内訳

	金額(円)					構成比(%)				
	1990年	1995	2000	2005	2006	1990年	1995	2000	2005	2006
消費支出	331,595	349,663	340,977	328,649	320,026	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	79,993	78,947	74,889	70,964	69,358	24.1	22.6	22.0	21.6	21.7
穀類	9,163	8,550	7,324	6,569	6,345	2.8	2.4	2.1	2.0	2.0
魚介類	9,944	9,279	7,788	6,368	6,234	3.0	2.7	2.3	1.9	1.9
肉類	7,884	7,282	6,695	6,398	6,313	2.4	2.1	2.0	1.9	2.0
乳卵類	3,895	3,834	3,820	3,457	3,318	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0
野菜・海藻	9,843	9,606	8,512	7,835	7,709	3.0	2.7	2.5	2.4	2.4
果物	3,540	3,154	2,696	2,354	2,187	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7
油脂・調味料	3,046	3,140	3,185	3,032	2,951	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
菓子類	5,653	5,416	5,195	5,172	5,201	1.7	1.5	1.5	1.6	1.6
調理食品	6,597	7,510	8,217	8,561	8,477	2.0	2.1	2.4	2.6	2.6
飲料	3,061	3,315	3,686	3,861	3,753	0.9	0.9	1.1	1.2	1.2
酒類	4,002	3,915	3,611	3,337	3,153	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0
外食	13,365	13,947	14,159	14,021	13,717	4.0	4.0	4.2	4.3	4.3
住居	16,475	23,412	21,674	21,964	20,625	5.0	6.7	6.4	6.7	6.4
家賃地代	10,761	15,551	15,424	15,414	14,873	3.2	4.4	4.5	4.7	4.6
設備修繕・維持	5,713	7,862	6,250	6,550	5,751	1.7	2.2	1.8	2.0	1.8
光熱・水道	16,797	19,551	21,124	21,217	21,875	5.1	5.6	6.2	6.5	6.8
電気代	6,910	8,485	9,063	8,804	8,980	2.1	2.4	2.7	2.7	2.8
ガス代	5,248	5,795	6,073	5,759	6,037	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9
他の光熱	1,224	1,240	1,194	1,510	1,783	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6
上下水道料	3,415	4,031	4,793	5,144	5,075	1.0	1.2	1.4	1.6	1.6
家具・家事用品	13,103	13,040	11,208	10,231	9,974	4.0	3.7	3.3	3.1	3.1
家庭用耐久財	5,000	4,716	3,606	3,318	3,230	1.5	1.3	1.1	1.0	1.0
室内装備・装飾品	1,289	1,354	1,041	972	757	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
寝具類	1,147	959	935	777	776	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
家事雑貨	2,555	2,696	2,448	2,169	2,159	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
家事用消耗品	2,206	2,240	2,250	2,172	2,190	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
家事サービス	906	1,076	927	823	862	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

資料：総務省「家計調査年報」

(注) 1世帯1カ月の平均。二人以上の世帯で、農林漁家世帯を除く。

	金額(円)					構成比(%)				
	1990年	1995	2000	2005	2006	1990年	1995	2000	2005	2006
被服および履物	23,902	21,085	17,192	14,998	14,460	7.2	6.0	5.0	4.6	4.5
和服	1,631	1,164	676	428	262	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1
洋服	9,700	8,451	6,777	5,839	5,930	2.9	2.4	2.0	1.8	1.9
シャツ・セーター類	4,329	3,906	3,358	3,161	2,955	1.3	1.1	1.0	1.0	0.9
下着類	1,873	1,770	1,530	1,347	1,261	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
生地・糸類	690	425	274	170	183	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
他の被服	1,567	1,513	1,293	1,163	1,128	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
履物類	2,341	2,115	1,984	1,825	1,745	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
被服関連サービス	1,771	1,741	1,300	1,065	997	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
保健医療	8,670	9,334	10,865	12,046	11,478	2.6	2.7	3.2	3.7	3.6
医薬品	} 1,919	1,670	1,777	1,588	1,513	} 0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
健康保持用摂取品		405	528	1,052	850		0.1	0.2	0.3	0.3
保健医療用品・器具	1,920	2,313	2,421	2,438	2,258	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
保健医療サービス	4,830	4,945	6,140	6,968	6,857	1.5	1.4	1.8	2.1	2.1
交通・通信	33,499	38,524	43,660	46,980	45,568	10.1	11.0	12.8	14.3	14.2
交通	7,543	8,064	8,012	7,674	6,989	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2
自動車等関係費	19,529	23,355	25,141	25,995	25,003	5.9	6.7	7.4	7.9	7.8
通信	6,426	7,104	10,507	13,311	13,575	1.9	2.0	3.1	4.1	4.2
教育	16,827	18,467	18,214	18,416	18,716	5.1	5.3	5.3	5.6	5.8
授業料等	12,217	13,189	13,754	14,128	14,035	3.7	3.8	4.0	4.3	4.4
教科書・学習参考教材	704	602	493	468	418	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
補習教育	3,906	4,675	3,967	3,820	4,263	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3
教養娯楽	31,761	33,221	33,881	33,022	31,567	9.6	9.5	9.9	10.0	9.9
教養娯楽用耐久財	3,988	3,455	4,236	3,887	3,656	1.2	1.0	1.2	1.2	1.1
教養娯楽用品	6,766	7,081	7,324	6,842	6,693	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1
書籍・他の印刷物	4,398	4,798	4,716	4,658	4,462	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4
教養娯楽サービス	16,610	17,887	17,554	17,635	16,756	5.0	5.1	5.1	5.4	5.2
その他の消費支出	90,569	94,082	88,320	78,812	76,405	27.3	26.9	25.9	24.0	23.9
諸雑費	16,892	18,585	20,146	22,119	21,355	5.1	5.3	5.9	6.7	6.7
こづかい(使途不明)	36,800	34,552	29,250	23,855	22,486	11.1	9.9	8.6	7.3	7.0
交際費	28,630	30,819	27,294	23,766	22,252	8.6	8.8	8.0	7.2	7.0
仕送り金	8,246	10,127	11,630	9,072	10,312	2.5	2.9	3.4	2.8	3.2
エンゲル係数(%)	24.1	22.6	22.0	21.6	21.7	-	-	-	-	-

1 家計の収支

1-2 支出

家計の収支

図表 1-11 都道府県別消費支出の内訳（2006年）

	全 世 帯										
	消 費 支 出										
	計	食 料	住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服お よび 履物	保健 医療	交通 ・ 通信	教 育	教 養 娯 楽	その 他の 消費 支出
北海道	289,162	60,971	34,808	23,975	7,664	12,325	11,319	37,017	9,156	28,590	63,337
青森	272,724	67,309	15,502	30,012	9,822	12,678	11,416	31,963	4,957	24,460	64,606
岩手	292,362	68,425	15,533	25,363	8,778	12,482	12,240	38,057	11,932	27,052	72,500
宮城	289,298	67,204	19,559	24,767	9,047	13,558	13,667	29,560	10,641	33,317	67,979
秋田	317,288	69,187	20,723	26,587	9,187	13,256	11,938	31,405	10,415	33,044	91,546
山形	320,019	70,943	19,926	28,377	9,520	14,593	14,951	43,313	14,006	30,302	74,088
福島	286,387	65,600	19,906	25,157	8,604	11,907	11,273	32,581	9,036	27,373	74,951
茨城	312,005	66,003	21,424	21,478	8,522	15,265	12,689	45,689	13,254	33,391	74,290
栃木	317,563	70,839	14,139	23,985	10,057	14,866	14,374	42,488	10,899	34,287	81,628
群馬	293,828	63,025	28,937	18,951	8,223	12,090	11,300	37,221	11,225	26,575	76,281
埼玉	351,132	80,087	21,521	21,964	10,492	19,570	12,685	46,094	27,140	41,297	70,283
千葉	310,891	72,638	22,276	19,550	8,303	13,468	13,498	40,511	16,651	39,409	64,588
東京	328,261	79,703	25,420	21,781	10,891	16,422	15,242	32,660	18,483	38,748	68,911
神奈川	324,127	74,968	27,205	21,846	9,972	15,402	15,557	35,703	18,821	38,290	66,363
新潟	299,256	68,312	17,697	23,436	8,355	13,501	10,927	41,327	9,427	34,505	71,770
富山	363,048	74,133	16,940	27,242	9,946	12,765	10,062	45,993	9,860	30,711	125,396
石川	375,456	77,126	20,677	26,962	11,611	15,952	14,531	58,927	10,722	36,111	102,837
福井	309,934	69,437	13,318	25,262	9,678	15,320	12,500	37,783	10,261	27,954	88,421
山梨	303,030	68,591	15,614	21,955	9,652	13,367	12,526	42,308	11,631	33,270	74,117
長野	305,966	67,169	16,419	24,617	11,835	14,317	13,436	37,825	7,102	32,433	80,813
岐阜	299,248	69,627	13,639	23,591	8,359	14,959	12,513	38,259	13,398	31,927	72,976
静岡	292,470	67,466	21,891	21,766	7,600	11,880	12,620	36,605	14,868	33,482	64,292
愛知	275,165	68,196	19,065	20,654	8,506	14,182	11,258	36,003	12,884	29,504	54,914
三重	301,975	67,201	14,770	21,944	10,790	14,004	12,184	41,853	14,384	32,497	72,347

資料：総務省「家計調査年報」

(注)1. 都道府県庁所在地都市における調査。

2. 全国は168市町村、8,076世帯を対象として調査した、1世帯1カ月平均の支出金額。

3. 「全世帯」とは、学生の単身世帯を除く一般世帯（ただし、農林漁家世帯、併用住宅、賤い付きの同居、住み込みの使用人のいる世帯、外国人世帯等は対象より除かれている）。

4. 「その他の消費支出」には、理美容サービス等の諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金が含まれている。

(単位：円)

家計の収支

金融資産と
負債雇用
労働子教育
育て・

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に
関する意識指一般経済
標

参考情報

索引

	全世帯										
	消費支出										
	計	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服および履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
滋賀	302,176	75,040	15,466	22,170	10,336	14,697	13,982	36,391	12,582	29,003	72,509
京都	273,974	74,925	20,686	21,065	8,205	12,442	11,328	30,622	10,644	25,103	58,954
大阪	267,658	68,022	22,569	20,009	7,673	11,621	11,541	26,720	15,889	27,035	56,578
兵庫	264,938	70,109	12,628	18,906	7,700	11,981	10,423	36,099	11,698	30,002	55,392
奈良	293,804	68,127	15,602	22,000	11,019	13,606	12,956	35,923	13,185	34,992	66,394
和歌山	243,786	61,837	13,157	19,595	8,870	9,872	12,283	25,953	9,800	27,005	55,414
鳥取	278,670	65,882	18,219	21,459	9,098	11,060	9,265	38,148	7,985	31,532	66,022
島根	302,219	69,776	15,999	23,216	11,673	15,908	11,415	37,361	9,557	28,665	78,649
岡山	304,182	65,470	18,339	23,021	10,905	14,749	14,424	34,936	9,521	31,240	81,577
広島	309,682	68,529	17,935	21,587	12,869	15,037	12,380	39,455	13,806	30,870	77,214
山口	316,985	67,792	17,285	21,545	10,383	14,352	16,379	42,558	11,064	30,774	84,853
徳島	309,042	64,875	16,859	22,078	10,437	13,744	12,972	45,141	7,501	34,665	80,771
香川	294,170	62,839	17,018	20,505	10,145	13,983	12,226	35,266	10,180	33,669	78,339
愛媛	282,576	64,180	18,051	20,203	10,373	12,754	11,186	34,102	12,629	30,413	68,686
高知	296,532	65,220	21,407	21,059	9,279	11,289	13,093	36,622	12,292	26,991	79,280
福岡	309,432	70,376	18,642	21,522	10,878	15,683	15,088	39,726	14,482	32,657	70,378
佐賀	308,259	65,105	21,325	22,159	11,158	14,154	13,163	31,412	10,327	29,927	89,531
長崎	247,541	57,734	20,371	21,230	8,474	10,955	11,204	26,933	7,819	21,957	60,863
熊本	271,902	62,004	19,785	20,170	7,934	14,164	13,319	33,298	14,853	26,154	60,221
大分	301,741	63,211	16,503	19,787	9,428	14,395	12,278	40,489	12,788	31,368	81,493
宮崎	257,706	59,667	20,136	17,788	8,711	10,870	10,667	38,069	8,791	25,111	57,896
鹿児島	294,779	59,361	25,881	19,106	9,578	12,126	13,863	43,075	11,533	26,136	74,120
沖縄	209,248	51,298	22,157	19,624	6,624	6,971	9,199	25,708	7,739	17,223	42,706
全国	295,332	68,178	18,536	22,097	9,745	12,863	12,871	37,740	12,703	30,239	70,362

1 家計の収支

1-2 支出

家計の収支

図表 1-12 農林漁業世帯の消費支出

	金 額 (円)					構 成 比 (%)				
	2000年	2003	2004	2005	2006	2000年	2003	2004	2005	2006
消費支出	256,814	251,733	227,249	238,884	242,418	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	57,439	60,351	53,744	55,069	58,476	22.4	24.0	23.6	23.1	24.1
住 居	7,214	16,428	8,380	12,158	7,526	2.8	6.5	3.7	5.1	3.1
光熱・水道	20,840	23,159	21,278	22,870	25,243	8.1	9.2	9.4	9.6	10.4
家具・家事用品	8,714	11,679	10,271	8,209	9,590	3.4	4.6	4.5	3.4	4.0
被服および履物	10,779	9,150	7,159	8,625	9,399	4.2	3.6	3.2	3.6	3.9
保 健 医 療	10,656	14,161	12,457	12,008	11,471	4.1	5.6	5.5	5.0	4.7
交 通 ・ 通 信	44,353	27,738	28,601	31,904	31,862	17.3	11.0	12.6	13.4	13.1
教 育	9,286	6,079	4,824	5,513	4,719	3.6	2.4	2.1	2.3	1.9
教 養 娯 楽	23,883	19,253	17,618	18,546	20,855	9.3	7.6	7.8	7.8	8.6
その他の消費支出	63,650	63,735	62,917	63,981	63,277	24.8	25.3	27.7	26.8	26.1

資料：総務省「家計調査・家計収支編」

(注) 1. 全国農林漁業従業者1世帯当たり。二人以上の世帯。

2. 月平均。

3. データ始期は2000年。

負債
金融資産と
債

雇用労働

子教育
育て

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に
関する意識

指一般経済
標

参考情報

索引

1-3 収 支

図表 1-13 勤労者世帯の収支の推移

(単位：千円)

	世帯人員	実収入	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	金融資産 純増 (C)	黒字率 $\left(\frac{A-B}{A}\right)$	金融資産純増率 $\left(\frac{C}{A}\right)$
	(人)					(%)	(%)
1975年	3.8	236.1	215.5	166.0	33.2	23.0	15.4
1985	3.8	444.8	373.6	289.4	49.5	22.5	13.2
1990	3.7	521.7	440.5	331.5	76.9	24.7	17.5
1995	3.6	570.8	482.1	349.6	88.2	27.5	18.3
2000	3.5	560.9	472.8	340.9	89.2	27.9	18.9
2001	3.5	551.1	464.7	335.0	87.6	27.9	18.9
2002	3.5	538.2	452.5	330.6	80.7	26.9	17.8
2003	3.5	524.5	440.4	325.8	74.9	26.0	17.0
2004	3.5	530.0	444.9	330.8	75.6	25.6	17.0
2005	3.4	522.6	439.7	328.6	72.1	25.3	16.4
2006	3.4	525.3	441.1	320.0	83.5	27.4	18.9

資料：総務省「家計調査年報」

(注) 月平均。農林漁家世帯を除くベース。

図表 1-14 農家世帯の収支の推移

(単位：千円)

	世帯人員 (人)	農家 総所得 (A)	うち		可処分 所得 (C)	家計費 (D)	消費性向 $\left(\frac{D}{C}\right)$	黒字率 $\left(\frac{C-D}{C}\right)$
			農業所得 (B)	農業所得 割合(%) (B/A)				
							(%)	(%)
1975年	4.6	330.1	95.5	28.9	297.6	220.8	74.2	25.8
1985	4.3	576.3	88.8	15.4	479.6	391.7	81.7	18.3
1990	4.3	699.9	96.9	13.8	582.5	439.5	75.5	24.5
1995	4.2	743.0	120.2	16.2	622.9	475.4	76.3	23.7
2000	4.0	690.0	90.4	13.1	573.4	449.8	78.4	21.6
2003	3.8	642.9	92.1	14.3	534.8	419.3	78.4	21.6
2004	3.9	423.6	105.2	24.8	361.7	351.3	97.1	2.9
2005	3.9	419.1	102.9	24.6	356.8	352.6	98.8	1.2

資料：農林水産省「農業経営統計調査報告：経営形態別経営統計(個別経営)」(1975年度、1985年度は「農家経営調査」)

(注) 1. 販売農家1戸当たり平均。1994年以前は年度データの、1995年以降は年データの月平均。

2. 「農家総所得」は出稼ぎ収入等を含む。

3. 2004年調査では調査体系の見直しが行われたため、2003年までの結果とは連続しない。また、家計費は総務省の家計調査(二人以上の世帯で農林漁家世帯を含む全世界)を用いているため、あくまで推計である。

1 家計の収支

1-3 収支

家計の収支

金融資産と負債

雇用労働

子育て・教育

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に関する意識

指一般経済

参考情報

索引

図表 1-15 勤労者世帯の年齢階層別収支 (2006年)

	24歳以下	25~29歳	30~34歳	35~39歳
世帯人員(人)	3.07	3.19	3.40	3.70
世帯主の年齢(歳)	22.6	27.6	32.2	36.9
実収入	313,697	376,114	447,767	500,400
勤め先収入	302,955	362,774	431,510	480,104
うち世帯主定期収入	239,349	278,958	321,577	359,293
世帯主臨時収入・賞与	28,072	38,946	60,904	75,590
世帯主の配偶者の収入	26,540	41,298	46,821	44,153
事業・内職・その他経常収入	3,388	6,183	6,510	10,502
非消費支出	33,375	49,418	63,193	75,852
可処分所得(A)	280,323	326,696	384,574	424,548
消費支出(B)	220,704	251,623	261,771	285,207
食料(C)	43,724	48,283	53,763	63,451
住居	33,215	39,560	31,371	25,314
光熱・水道	13,698	16,048	17,341	19,610
家具・家事用品	6,651	8,805	8,211	9,309
被服および履物	10,022	11,978	12,363	13,922
保健医療	14,383	10,092	11,698	10,486
交通・通信	46,278	45,741	44,472	46,426
教育	2,290	6,795	9,101	13,709
教養娯楽	13,877	21,865	25,211	34,096
その他の消費支出	36,566	42,456	48,239	48,885
黒字額(D=A-B)	59,618	75,072	122,803	139,341
うち金融資産純増額(D')	52,055	53,253	83,680	95,741
借入金純減額(D'')	5,832	13,869	3,058	32,054
消費性向(B/A)	78.7	77.0	68.1	67.2
黒字率(D/A)	21.3	23.0	31.9	32.8
うち金融資産純増率(D'/A)	18.6	16.3	21.8	22.6
借入金純減率(D''/A)	2.1	4.2	0.8	7.6
エンゲル係数(C/B)	19.8	19.2	20.5	22.2

資料：総務省「家計調査年報」

(注) 1. 月平均。農林漁家世帯を除くベース。

2. 「借入金純減額」は、「土地家屋借金純減」、「他の借金純減」、「分割払い購入借入金純減」、「一括払い購入借入金純減」の合計。

3. 「実収入」には、上記内訳以外に受贈金等の特別収入が含まれる。

4. 「黒字額」には、土地・家屋純増等が含まれる。

(単位：円、%)

家計の収支

金融資産と
負債雇用
労働子教育
育て・住
宅

冠婚葬祭

消費関連

老
後高
齢化社会
保障生活や金融に
関する意識指一般
経済
標参
考
情
報索
引

40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
3.82	3.78	3.46	3.03	2.79	2.50
41.9	47.0	52.0	57.0	62.0	68.1
558,486	609,787	597,585	577,700	402,159	366,316
539,395	589,202	578,669	552,656	321,702	221,694
396,588	408,612	406,523	394,642	251,515	184,656
88,637	94,687	90,686	77,720	22,819	12,192
52,786	79,502	64,512	55,834	31,478	11,504
11,374	11,768	11,561	11,320	71,705	137,970
89,312	100,878	100,828	102,428	64,654	43,327
469,174	508,909	496,757	475,272	337,505	322,988
312,584	374,652	358,398	342,854	317,782	285,717
73,348	78,433	75,176	73,022	71,693	68,490
19,121	16,991	15,175	15,716	19,692	16,399
21,879	24,278	24,723	23,666	22,433	21,312
9,543	10,425	9,472	11,689	12,334	8,863
15,032	18,273	14,876	14,239	13,666	10,949
11,406	11,433	10,118	11,184	15,118	14,430
41,937	51,041	50,364	46,061	40,749	29,701
25,732	40,377	28,669	11,150	3,634	1,419
37,332	35,486	31,411	28,996	30,887	30,026
57,253	87,916	98,415	107,131	87,577	84,128
156,590	134,257	138,359	132,417	19,722	37,271
106,443	89,691	98,101	101,359	▲4,258	27,059
47,813	46,200	41,872	26,305	15,193	13,270
66.6	73.6	72.1	72.1	94.2	88.5
33.4	26.4	27.9	27.9	5.8	11.5
22.7	17.6	19.7	21.3	▲1.3	8.4
10.2	9.1	8.4	5.5	4.5	4.1
23.5	20.9	21.0	21.3	22.6	24.0

1 家計の収支

1-3 収支

家計の収支

金融資産と負債

雇用労働

子育て

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に関する意識

指一般経済

参考情報

索引

図表 1-16 勤労者世帯の年間収入段階別収支 (2006年)

(単位：円、%)

	I	II	III	IV	V	平均
世帯人員(人)	3.10	3.28	3.44	3.53	3.67	3.40
世帯主の年齢(歳)	44.7	45.1	46.6	48.3	50.1	47.0
実収入	286,149	394,253	478,066	598,212	869,593	525,254
勤め先収入	257,923	364,174	450,431	568,881	832,054	494,693
うち世帯主定期収入	219,055	286,830	340,113	413,932	537,967	359,579
世帯主臨時収入・賞与	18,282	41,470	64,650	95,012	142,531	72,389
世帯主の配偶者の収入	15,653	30,038	39,588	52,236	126,346	52,772
事業・内職・その他経常収入	23,028	23,168	18,566	19,655	22,109	21,306
非消費支出	32,085	53,861	68,952	98,048	167,995	84,188
可処分所得(A)	254,063	340,392	409,114	500,164	701,598	441,066
消費支出(B)	210,230	257,542	297,969	366,104	468,285	320,026
食料(C)	52,356	59,576	67,606	76,898	90,355	69,358
住居	22,391	23,339	17,947	17,964	21,482	20,625
光熱・水道	18,411	19,716	21,586	23,867	25,797	21,875
家具・家事用品	6,605	7,860	9,464	11,409	14,530	9,974
被服および履物	8,359	10,351	13,198	16,595	23,798	14,460
保健医療	8,606	9,894	10,902	12,366	15,622	11,478
交通・通信	29,700	40,525	47,186	50,293	60,135	45,568
教育	7,517	11,525	15,176	25,807	33,556	18,716
教養娯楽	17,182	23,220	29,377	38,742	49,317	31,567
その他の消費支出	39,104	51,535	65,528	92,163	133,694	76,405
黒字額(D=A-B)	43,833	82,850	111,144	134,060	233,313	121,040
うち金融資産純増額(D')	25,783	50,761	76,057	91,293	173,848	83,549
借入金純減額(D'')	15,189	14,529	34,412	40,774	48,906	30,761
消費性向(B/A)	82.7	75.7	72.8	73.2	66.7	72.6
黒字率(D/A)	17.3	24.3	27.2	26.8	33.3	27.4
うち金融資産純増率(D'/A)	10.1	14.9	18.6	18.3	24.8	18.9
借入金純減率(D''/A)	6.0	4.3	8.5	8.2	7.0	7.0
エンゲル係数(C/B)	24.9	23.1	22.7	21.0	19.3	21.7

資料：総務省「家計調査年報」

(注) 1. 月平均。二人以上の世帯。農林漁家世帯を除く。

2. 「年間収入段階別」とは、集計世帯を年収の低いものから高いものへと順に並べて5等分したもの。2006年調査の境界値は、次のとおり。

IとII：429万円 IIとIII：570万円 IIIとIV：724万円 IVとV：938万円

金融資産と
負債

雇用労働

子育て・

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に
関する意識

指一般経済
標

参考情報

索引

図表 1-17 勤労者世帯のうち核家族世帯の収支 (2006年) (単位：円、%)

	金額			構成比		
	核家族世帯	夫婦共働き世帯	世帯主のみ働いている世帯	核家族世帯	夫婦共働き世帯	世帯主のみ働いている世帯
世帯人員(人)	3.33	3.27	3.26	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.4	44.7	44.5	-	-	-
実収入	541,147	596,946	495,287	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	513,035	575,786	466,179	94.8	96.5	94.1
うち世帯主定期収入	374,922	365,437	385,461	69.3	61.2	77.8
世帯主臨時収入・賞与	76,527	73,336	80,718	14.1	12.3	16.3
世帯主の配偶者の収入	55,124	137,013	0	10.2	23.0	0.0
事業・内職・その他経常収入	18,342	12,370	19,415	3.4	2.1	3.9
非消費支出	88,482	95,547	82,216	-	-	-
可処分所得(A)	452,665	501,400	413,071	-	-	-
消費支出(B)	324,009	338,170	307,365	100.0	100.0	100.0
食料(C)	69,341	69,907	65,934	21.4	20.7	21.5
住居	21,386	20,608	23,365	6.6	6.1	7.6
光熱・水道	21,229	20,424	20,398	6.6	6.0	6.6
家具・家事用品	10,120	10,185	9,935	3.1	3.0	3.2
被服および履物	14,909	15,838	14,608	4.6	4.7	4.8
保健医療	11,757	11,242	12,214	3.6	3.3	4.0
交通・通信	46,325	49,148	43,430	14.3	14.5	14.1
教育	19,868	25,846	17,811	6.1	7.6	5.8
教養娯楽	32,497	33,585	33,313	10.0	9.9	10.8
その他の消費支出	76,576	81,388	66,356	23.6	24.1	21.6
黒字額(D=A-B)	128,656	163,230	105,706	100.0	100.0	100.0
うち金融資産純増額(D')	86,825	114,802	68,132	67.5	70.3	64.5
借入金純減額(D'')	32,549	46,244	21,561	25.3	28.3	20.4
消費性向(B/A)	71.6	67.4	74.4	-	-	-
黒字率(D/A)	28.4	32.6	25.6	-	-	-
うち金融資産純増率(D'/A)	19.2	22.9	16.5	-	-	-
借入金純減率(D''/A)	7.1	9.2	5.2	-	-	-
エンゲル係数(C/B)	21.4	20.7	21.5	-	-	-

資料：総務省「家計調査年報」
 (注)1. 核家族世帯は、夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供から成る世帯をいう。
 2. 収支は月平均。農林漁家世帯を除くベース。

1 家計の収支

1-3 収支

家計の収支

図表 1-18 地域・経営耕地規模別1農家当たりの収支(2005年) (単位:千円)

		農家経済余剰(A-B)										農家総所得
		収入計(A)					支出計(B)					
		農業粗収益	農外収入	年金等の収入	農業経営費	農支	外出	租公諸負担	税課	推計費		
全	国	45	8,023	3,976	2,449	1,598	7,978	2,741	258	748	4,231	5,024
地 域 別	北海道	47	19,698	18,167	893	638	19,651	13,017	107	1,131	5,396	6,574
	東北	▲207	7,677	3,931	2,328	1,418	7,884	2,715	301	647	4,221	4,661
	北陸	1,117	8,120	3,051	3,522	1,547	7,003	2,019	325	737	3,922	5,776
	関東・東山	▲444	7,640	3,791	2,478	1,371	8,084	2,422	327	886	4,449	4,891
	東海	539	8,615	3,937	2,909	1,769	8,076	2,645	325	893	4,213	5,645
	近畿	49	6,833	2,449	2,151	2,233	6,784	1,746	189	729	4,120	4,898
	中国	226	6,164	1,970	2,003	2,191	5,938	1,500	44	556	3,838	4,620
	四国	146	7,482	3,035	2,230	2,217	7,336	2,152	258	616	4,310	5,072
	九州	▲90	8,497	4,699	2,576	1,222	8,587	3,381	231	685	4,290	4,885
経 営 規 模 別	0.5ha未満	531	7,295	2,520	2,537	2,238	6,764	2,033	243	717	3,771	5,019
	0.5~1.0	29	6,410	1,700	2,862	1,848	6,381	1,318	308	735	4,020	4,784
	1.0~1.5	▲81	6,711	2,416	2,651	1,644	6,792	1,701	335	718	4,038	4,675
	1.5~2.0	▲47	7,589	3,683	2,387	1,519	7,636	2,456	147	694	4,339	4,986
	2.0~3.0	▲158	8,874	5,589	2,081	1,204	9,032	3,576	193	758	4,505	5,105
	3.0~5.0	▲258	10,517	7,978	1,641	898	10,775	4,879	178	752	4,966	5,460
	5.0~7.0	202	13,549	11,432	1,332	785	13,347	7,332	168	824	5,023	6,049
	7.0~10.0	1,491	19,020	16,656	1,721	643	17,529	10,929	242	1,083	5,275	7,849
	10.0ha以上	3,275	28,843	26,778	1,552	513	25,568	17,996	385	1,322	5,865	10,462

資料：農林水産省「農業経営統計調査報告：経営形態別経営統計(個別経営)」

(注)1. 農家総所得=農業所得(=農業粗収益-農業経営費)+農外所得(=農外収入-農外支出)+年金等の収入。

2. 「関東・東山」は、関東1都6県と山梨・長野を加えた地域。「東海」は、岐阜・静岡・愛知・三重の4地域。

3. 経営規模別は、北海道を除く都府県の数値。

4. 家計費は総務省の家計調査(二人以上の世帯で農林漁家世帯を含む全世帯)を用いているため、あくまでも推計である。

負債

雇用労働

子育て

住宅

冠婚葬祭

消費関連

老後

高齢化

社会保障

生活や金融に関する意識

指一般経済

参考情報

索引